

・事業手法の選定にあたっての考え方について

(前回の議論を踏まえた事例集に掲載する対象の事業分野の再整理)

(前回の資料)事業分野別の事例について

対象とする事業分野の考え方

- これまでのPFI事業等の実績が多い事業分野を対象として掲載
 - 事業分野ごとの特徴を示した上で、個別事業についての事例を掲載
- なお、今後事業の増加が見込まれる複合施設及びRO方式についても事例を掲載

	対象とする事業分野(案)
1	事務庁舎
2	公営住宅・宿舎
3	小中学校
4	給食センター
5	社会体育施設(体育館・スタジアム・プール等)
6	文化施設(文化交流施設・図書館・美術館等)
7	観光施設・道の駅・MICE施設等
8	廃棄物処理施設
9	上水道施設
10	下水道施設

※事業分野は内閣府の分類によるもの

事業分野別の事例について

対象とする事業分野の考え方(再整理)

○以下①～④の分野を総合的に勘案して、下表の事業分野を対象として事例集を構成する

- ①PFIの実施件数が多い分野
- ②指定管理で実績の多い分野
- ③PPP/PFI推進アクションプランにおける重点分野(道路・空港除く)
- ④地方公共団体へのアンケート調査で今後実施見込みの多い分野

	対象とする事業分野(案)
1	事務庁舎
2	公営住宅・宿舍
3	小中学校
4	給食センター
5	スポーツ施設 (体育館・スタジアム・プール等)
6	社会教育施設・文化施設 (公民館・図書館・博物館・文化会館等)
7	廃棄物処理施設
8	上水道施設
9	下水道施設
10	複合施設
11	その他施設(道の駅、斎場他)
12	改修事業(RO方式)

※事業分野は内閣府の分類によるもの

※赤字は前回からの変更箇所

(参考)PFI事業等で実績の多い事業分野(1)

①PFI事業

◆分野別実施方針公表件数

(平成28年3月31日現在)

分野	事業主体別			合計
	国	地方	その他 (※)	
教育と文化(文教施設、文化施設等)	2	143	37	182
生活と福祉(福祉施設等)	0	22	0	22
健康と環境(医療施設、廃棄物処理施設、斎場等)	0	86	3	89
産業(観光施設、農業振興施設等)	0	14	0	14
まちづくり(道路、公園、下水道施設、港湾施設等)	10	76	1	87
安心(警察施設、消防施設、行刑施設等)	9	15	0	24
庁舎と宿舎(事務庁舎、公務員宿舎等)	41	12	4	57
その他(複合施設等)	7	45	0	52
合計	69	413	45	527

(※)「その他」は国立大学法人、独立行政法人等

◆実施件数の多い事業分野

事業分野		件数
1	給食センター	48件
2	複合施設	43件
3	小中学校	38件
4	大学・高専(※)	32件
5	宿舎	29件
6	事務庁舎	28件
7	廃棄物処理施設	24件
8	公営住宅	23件
9	社会体育施設	20件

(※)大学・高専の事業主体は地方公共団体以外が多数を占める

(参考)PFI事業等で実績の多い事業分野(2)

②指定管理者制度

◆指定管理者制度の導入実績

「公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果」(H28年3月、総務省)より内閣府作成

区分	施設内容(例)
1. レクリエーション・スポーツ施設	競技場、野球場、体育館、テニスコート、プール、スキー場、ゴルフ場、海水浴場、国民宿舎、宿泊休養施設等
2. 産業振興施設	産業情報提供施設、展示場施設、見本市施設、開放型研究施設
3. 基盤施設	公営住宅、駐車場、大規模公園、水道施設、下水道終末処理場、ケーブルテレビ施設等
4. 文教施設	県・市民会館、文化会館、博物館、美術館、自然の家、海・山の家等
5. 社会福祉施設	病院、特別養護老人ホーム、介護支援センター、福祉・保健センター等

指定管理施設	うち民間企業等(※)
15,178施設	8,671施設
6,655施設	3,116施設
25,914施設	11,673施設
15,910施設	3,313施設
13,685施設	2,231施設

※民間企業等：株式会社、NPO法人、学校法人、医療法人等

◆社会教育施設における指定管理者制度の導入実績

「平成27年度社会教育調査(中間報告)」(H28年10月、文部科学省)より内閣府作成

区分	計	公民館 (類似施設含む)	図書館	博物館 (類似施設含む)	青少年教育 施設	女性教育施 設	社会体育施 設	劇場・音楽堂 等	生涯学習セ ンター
公立の施設数	52,623	14,444	3,313	4,292	913	276	27,193	1,743	449
うち指定管理者導入施設数	15,292	1,300	517	1,279	374	94	10,601	1,006	121
公立の施設数に占める割合	29.1%	9.0%	15.6%	29.8%	41.0%	34.1%	39.0%	57.7%	26.9%

(参考)今後実施が見込まれる事業分野

PPP/PFIの実施状況等に関する調査

○今後10年間に実施が予定されている公共施設等の整備等の事業(事業費総額10億円以上、運営費1億円以上)の件数と事業内容

[分析結果]

	事業分野													改修
	事務庁舎	学校	文化施設	廃棄物処理施設	給食センター	公営住宅	社会体育施設	参考						
								下水道	福祉施設	上水道	医療施設	道の駅	斎場	
事業費総額10億円以上	211	152	117	75	71	62	59	23	27	23	25	23	11	89
運営費1億円以上	8	11	36	10	11	8	9	23	11	7	1	2	1	18
合計	219	163	153	85	82	70	68	46	38	30	26	25	12	107

※ 運営費1億円以上の事業の件数は、事業費総額10億円以上の事業と重複している事業は除いた件数。

※ 事業分野は、アンケートでは分類されておらず、回答内容を基に分類したもの。

※ 改修事業は事業分野の事業数と別に計上したもの(事業分野の事業数と重複しているもの)。

(参考)まとめ:事例集へ掲載する事業分野

手引における事例集の対象分野	PFIの実施 が20件以上 の分野	重点 分野 (※1)	指定管理の 多い分野	今後実施が 多く見込まれ る分野
事務庁舎	○	—	—	○
公営住宅・宿舎(※2)	○	○	○	○
小中学校	○	—	—	○
給食センター	○	—		○
スポーツ施設(体育館・スタジアム・プール等)	○	○	○	○
社会教育施設・文化施設(公民館・図書館・博物館・文化会館等)		○	○	○
廃棄物処理施設	○	—		○
上水道施設		○		
下水道施設		○		
複合施設	○	—		
その他施設(道の駅、斎場他)	H28年度優先的検討支援事業(※3)			
改修事業(RO方式)				○

- ※1 PPP/PFIアクションプランの重点分野のうち、空港・道路は事例が少ないため事例集には取り上げない
 なお、重点分野はコンセッションを基本としており、コンセッションについては別章で事例や検討プロセスを記載予定
- ※2 公営住宅と宿舎は事業が類似しているため事業分野としてまとめて掲載
- ※3 平成28年度の優先的検討支援事業等にて調査した事例等を掲載予定